

令和8年3月11日

発言者	発言要旨
橋本委員	東日本大震災による県内への避難者の状況はどうか。
防災危機管理課長	令和8年2月末時点で1,081名の避難者を受け入れており、うち1,002名が福島県からの避難者である。避難者への支援として、避難者の現状とニーズを把握するためのアンケート調査及び市町村等の関係機関と連携した全戸訪問などを実施している。調査等を通して、特に支援が必要な避難世帯を把握した際は、関係機関と共有するとともに市町村が実施するケース会議にアドバイザーを派遣するなど、課題解決に向けた支援を行っている。
橋本委員	令和8年度新規事業である関係人口誘導促進事業の詳細はどうか。
移住定住・地域活力拡大課長	令和8年度末に開始される「ふるさと住民登録制度」を活用し、関係人口の更なる拡大を狙う事業であり、8年度はその下地作りのための予算を計上している。具体的には、市町村と県実務者による会議体を設定することによる各自治体の活動の共有、ポータルサイトによる一元的な情報発信やこれまで培った人脈を生かしたPRイベントの展開などを構想している。
橋本委員	会議体の構成メンバーの想定はどうか。
移住定住・地域活力拡大課長	県及び市町村の実務者を想定している。しかしながら、民間事業者においても関係人口に係る取組を展開していることから、産業界との連携についても働きかけていくことを考えている。
橋本委員	人脈を生かしたPRイベントの具体の構想はどうか。また、他部局との連携についてはどうか。
移住定住・地域活力拡大課長	本県にかかわりやルーツを持っている方や、本県とUIターン連携協定を締結している大学の関係者を通じて、本県の魅力を再発見できるようなイベントの開催を構想している。他部局との連携については、今後検討していきたい。
橋本委員	新たな関係人口の創出に向け、AI技術を活用した情報発信を行うとしているが概要はどうか。
移住定住・地域活力拡大課長	移住定住に係る本県ポータルサイトに、関係人口に係るページを新たに設置した上で、関係人口や移住定住に関する質問について即時対応するAIチャットボットを新たに導入する予定である。
橋本委員	地域防災力充実強化事業の詳細はどうか。
消防救急課長	消防団への加入促進を目的として山形消防団応援事業を展開しており、協賛店で提示することで各種特典を得られる消防団カードの電子化による利便性の向上を今後進めていく。また、消防団のイメージアップや団員確保、災害現場での対応力向上に向けたドローン講習会の開催、林野火災発

発 言 者	発 言 要 旨
橋本委員	生時の対応力向上に向けた防ぎょ訓練の開催などを展開する。 県内の消防団定数の充足率はどうか。
消防救急課長	令和7年4月時点の県内消防団の定数は2万2,909人、団員数は1万9,983人、充足率は87.2%である。
橋本委員	消防団員の確保における課題はどうか。
消防救急課長	防ぎょ訓練を始めとする訓練の負担が大きい点、催事が多い点などから入団が敬遠されていると考える。しかしながら、催事の見直しを進めている消防団や、防ぎょ訓練そのものを見直す消防団もあると聞いており、それら見直しの積み重ねが消防団のイメージアップにつながると考えている。
橋本委員	消防団の活動に加え、自主防災組織の活動も重要と考える。地域防災力活性化事業の詳細はどうか。
防災学習・防災DX推進室長	自主防災アドバイザーを各地域に派遣し、自主防災組織の活性化を支援する事業であり、令和8年度当初予算において24万円を計上している。
橋本委員	令和7年12月に公表された県政アンケートの結果において、山形県に住み続けたいと思わない理由として公共交通の利便性の悪さを挙げているものがあつた。8年度に向けた地域交通総合対策事業の詳細はどうか。
地域交通・物流対策主幹	市町村や交通事業者によるデータに基づく施策立案の支援として、山形県地域公共交通計画の改定に併せて整備したデータ分析システムを無償提供するとともに、市町村担当者向けのシステム活用研修会の開催を考えている。また、喫緊の課題である運転手不足への対応として、これまでの第二種運転免許取得費用の補助に加え、事業者向けの採用実践セミナーの開催や事業者の行う採用活動に対する補助制度の創設などを考えている。
橋本委員	消費行動に対する社会的な意識の高まりを感じるが、エシカル消費の普及啓発に向けた取組の詳細はどうか。
消費生活・地域安全課長	エシカル消費とは倫理的・道徳的消費と訳され、人や社会、地域、環境に配慮した商品やサービスを選んで消費することを指しており、消費生活出前講座において、エシカル消費についての理解促進を図っている。また、県ホームページに専門ページを開設し、エシカル消費に取り組む事業者の紹介や、取組内容について情報発信を行っている。加えて、県内イベントにおいて周知啓発活動を展開している。
森谷委員	中東情勢の緊迫化による県内経済活動への影響が懸念されるが、県の今後の対応方針はどうか。
総務部長	政府において原油価格高騰によるガソリン価格高騰等への影響を踏まえた対策の検討を進めていることから、まずは政府の動向を注視する。また、

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>原油価格高騰は、交通事業者や農林水産事業者、製造業者など幅広い分野の事業者に影響が生じることや、ガソリン価格高騰は県民生活への影響が懸念されることから、関係部局と連携し状況の把握に努めるとともに、必要に応じ県内経済への影響を緩和させるための対応を検討していく。</p>
森谷委員	<p>令和元年以降における災害等への対応として自衛隊に支援を要請した事例数及びその内訳はどうか。</p>
防災学習・防災DX推進室長	<p>林野火災に係る支援要請が5件、大雨災害に係る支援要請が4件、土砂災害に係る支援要請が1件、緊急患者搬送が1件である。また、県や市町村が行う防災訓練等に対して支援を受ける場合もある。</p>
森谷委員	<p>災害発生時における自衛隊の支援が果たす役割は極めて大きいと考える。自衛隊との連携構築の状況はどうか。</p>
防災学習・防災DX推進室長	<p>自衛隊との定期的な意見交換の実施に加え、自衛隊の行事への参加や、防災訓練への自衛隊からの参加など双方向で良好な関係を構築している。特に防災訓練における調整や準備は、数か月をかけて行うため、信頼関係を構築する貴重な機会と捉えている。</p>
森谷委員	<p>自衛官の募集に係る県の広報活動はどうか。</p>
市町村課長	<p>コンビニやスーパーの協力の下、店舗内への自衛官募集のポスター掲示やチラシの設置などに取り組んでおり、令和7年度からは山形仙台間の高速バスの車内広告への掲出も行っている。また、自衛隊山形地方協力本部と共同で、市町村の担当課長会議を開催し、市町村と連携した自衛官募集の広報にも取り組んでいる。</p>
森谷委員	<p>令和8年2月に山形県、岩手県、宮城県及び福島県内の15水道事業者による調査業務の共同発注に関する基本合意が結ばれたが、その詳細はどうか。</p>
食品安全衛生課長	<p>4県の市町村等の5水道事業者が令和8年度に衛星を活用した水道管路漏水調査業務委託を実施するための基本的な方向性を確認するものであり、本県では天童市と白鷹町が基本合意を締結し、県は事務局として参画する。共同発注によりコスト縮減や業務効率化が図られると考えられ、取組の成果を検討のうえ、他の市町村に情報提供していきたい。</p>
森谷委員	<p>令和8年4月に私立高校の授業料無償化が始まるが、制度の変更点及び8年度当初予算への影響はどうか。</p>
高等教育政策・学事文書課長	<p>これまで世帯年収に応じて授業料の軽減が図られてきたが、令和8年度から政府による授業料無償化により、世帯年収の要件が撤廃され、支給上限額が3万3,000円から3万8,100円に引き上げられる。これに伴い、8年度当初予算に前年度比約17億5,000万円増の42億3,400万円を計上している。また、授業料以外の経済負担軽減のための給付金について、生活保護世帯や住民税非課税世帯が対象となっているが、8年度から年収490万円未満の世帯まで対象が拡大される。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
森谷委員	私立高校への入学者が増加傾向にあり、公立高校側との意見交換等の機会が必要との意見があったと聞くが状況はどうか。
高等教育政策・学事文書課長	令和7年10月に、県高校教育課長を始め県立高校側の代表3名と私学団体代表3名による、少子化を踏まえた今後の高校教育に係る勉強会の場を、当課が窓口となって初めて設けた。双方の率直な意見交換につながったと実感しており、今後も継続する必要があると考えている。
森谷委員	監査制度の果たす今後の役割についてどのように考えるか。
監査委員事務局 局長	適法性・適正性の確保に加え、改善を促す助言・指導的機能の強化が重要と考える。定期監査において、原因確認・再発防止策のヒアリングと継続的フォローアップ、チェックリスト等で進捗管理を促している。今後は、費用対効果の確認による経済性や効率性の観点、所期の目的を達成しているかの有効性などの観点を重視していく必要があると考える。事務局としても職員の監査スキルや資質向上に努めるとともに、デジタル化による業務の効率化や合理化に挑戦しながら、監査機能の充実・強化を進め、本県行政の公正で効率的な運営に寄与していく。
木村委員	移住施策の一層の展開に向けては、移住関係イベント等を活用した、先輩移住者の体験談や本県での暮らしの様子の更なる発信などが効果的であると考えているがどうか。
移住定住・地域活力拡大課 長	先輩移住者の体験談等は、移住検討者にとって非常に参考となる情報であると考えており、県移住交流ポータルサイト「やまがたごこち」や、山形移住定住推進センターのホームページにおいて先輩移住者の体験談を掲載している。また、年2回開催している移住に関するオンラインセミナーにおいて、先輩移住者に出演してもらうことで、体験談等の率直な意見を発信している。加えて、令和7年6月に都内で開催した移住交流フェスにおいて、先輩移住者と自由に話せるブースを設置し、来場者の相談対応を行った。移住は人生の一大事であり、移住の先にあるのは、日常だと考えている。移住検討者が、先輩移住者の体験談等の発信や相談対応を通じ納得感をもって本県へ移住できるよう、今後も取組を進めていく。
木村委員	国際交流推進事業の詳細はどうか。
多文化共生・国際交流推進 課長	本県が姉妹友好州省を締結している中華人民共和国黒竜江省、インドネシア共和国パプア州及びアメリカ合衆国コロラド州との交流事業を行っており、令和8年度においてはコロラド州との姉妹県州締結40周年記念事業を実施する予定である。記念事業の詳細については現在、コロラド州政府と調整を進めている。
木村委員	パプア州周辺は外務省から不要不急の渡航を止めるようアナウンスされており、現地の治安情勢が不安視されるが、今後の交流の見通しはどうか。
多文化共生・国際交流推進 課長	山形パプア友好協会を通して現地の情報収集に努めており、現時点で治安情勢に大きな変化はないと聞いている。

発 言 者	発 言 要 旨
木村委員 総合交通政策 課長	<p>山形新幹線米沢トンネル（仮称）整備スキーム検討会議の今後の進め方 はどうか。</p> <p>当該会議は、令和7年度に立ち上げ、事業費や工期スケジュールなどの 整備計画と、整備主体や費用負担、必要な予算などの整備スキームの大き く2点について検討を進めており、これまで3回開催している。整備計画 については、7～9年度にかけて、県とJR東日本において共同で地質調 査を実施することとし、整備スキームについては、考え得る新制度の適用 を仮定した場合の事業成立等のシミュレーションを行うなどして検討を進 めている。第4回当該会議では整備スキームの大枠を整理し、一定の取り まとめを行うことを目標としており、引き続き具体的な検討を進め、議論 を重ねていきたい。</p>
木村委員	<p>第2回当該会議において、トンネル工事に深い知見と豊富な経験を有す る独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「鉄道運輸機構」 という。）の依田審議役を参考人として招へいした目的と発言内容はどうか。</p>
交通機能強化・ DX推進監	<p>鉄道運輸機構は整備新幹線の建設主体を担っている独立行政法人であ り、山岳区間の長大トンネル整備について深い知見と経験を有している。 このことから、同機構の過去の整備事例を踏まえた整備計画に対する助言 を得るため参考人として招へいし、工期短縮に向けた工法の提案や、リス ク低減のために必要な調査の提案など、様々な助言を得た。トンネル工 事はその性質上、工事開始後に難工事に直面する可能性がある。そのため、 事前にどれだけリスクを把握できるか、リスク発生時の対応を想定でき ているかが重要と考えており、鉄道運輸機構の助言を踏まえながら、当該 会議において検討を重ねていきたい。</p>
伊藤（重）委 員	<p>県内学校法人の元役員による背任事案について、県では情報を把握して いるのか。</p>
高等教育政策・ 学事文書課長	<p>令和4年度に当該法人より、今回の事案について警察に対し告発する旨 の報告があった。その後については、警察の捜査事項であり、詳細は把握 していない。</p>
伊藤（重）委 員	<p>当該法人から県に対し、毎年、予算や決算等の報告があったと考えるが、 県として指摘や是正は行わなかったのか。</p>
高等教育政策・ 学事文書課長	<p>当該法人は2校を運営していたが、令和元年度以降、順次休校となり学 校運営を行っていないため、収支の実績がなく報告書の提出はなかった。</p>
伊藤（重）委 員	<p>運営の報告がない学校法人に対し、県が能動的に提出を働きかけるなど 積極的に関与すべき場合もあると考えるがどうか。</p>
高等教育政策・ 学事文書課長	<p>毎年、決算等の報告書を県に提出することとしており、運営状況を確認 している。当該法人は学校運営に係る収支がなく、報告書の提出がないこ とを確認している。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
伊藤（重）委員	学校法人への指導監査の実施状況や近年の指摘事項はどうか。
高等教育政策・学事文書課長	概ね3～5年に一度、当課において学校法人に対し監査を実施している。近年、大きな問題となるような運営上の課題等は確認されていない。
伊藤（重）委員	私立学校一般補助金及び私立高等学校等就学支援金の国の補助金の状況はどうか。
高等教育政策・学事文書課長	私立学校一般補助金については、財源の一部に国庫補助を活用している。私立高等学校等就学支援金については、令和8年度から国庫補助率4分の3、一般財源4分の1となり、この一般財源分は別途地方交付税で措置される予定である。
伊藤（重）委員	授業料無償化などを踏まえ、私立高校への支援は見直しを含め検討が必要な時期にあると考えるがどうか。また、本県の行政支出点検・行政改革推進委員会において議論されているようだが、その内容はどうか。
高等教育政策・学事文書課長	授業料無償化により、これまで県単独で行っていた授業料軽減のための上乘せ補助は全てカバーされるため廃止する。また、当該委員会において有識者による事業評価を受け、私立学校一般補助金について、少子化等の社会情勢の変化を踏まえ、実態と乖離がないか検証しながら様々な視点から検討すべきとの意見があった。
伊藤（重）委員	令和7年度における県職員の採用状況はどうか。
人事課長	知事部局における令和7年度の必要採用数は200名程度であるのに対し、新規採用者数は170名程度であり、必要数に満たなかったところについては、臨時的任用職員を採用するなど業務に支障が生じないよう努めている。
伊藤（重）委員	他の自治体を併願し、結果として県職員を辞退するケースも少なくないと考えるが、辞退者数はどうか。
人事課長	採用試験の合格者の決定に当たり、一定程度の辞退者は見込んでいる。令和7年度は合格者のうち辞退者は50名程度であり、併願先である国家公務員や他自治体への就職が主な要因である。